

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社博展
【英訳名】	Hakuten Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口 徳久
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 田中 雅樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 田中 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,772,640	2,263,356	9,268,261
経常損失() (千円)	235,056	11,876	262,425
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	175,124	23,482	369,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,313	27,893	393,610
純資産額 (千円)	1,115,990	816,811	898,695
総資産額 (千円)	5,084,973	4,971,521	5,257,571
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	46.39	6.09	96.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	16.2	16.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	1,772	2,263	490	27.7
売上総利益 (%)	387 (21.9)	609 (26.9)	221	57.2
営業損失() (%)	234 (13.2)	13 (0.6)	221	-
経常損失() (%)	235 (13.3)	11 (0.5)	223	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失() (%)	175 (9.9)	23 (1.0)	151	-

(注) 売上総利益、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当社グループの主要領域である広告・イベント業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査(平成29年7月19日発表)」によると、広告業のうちSP・PR・催事企画における売上高の実績は、4月単月実績は前年同月比6.5%増、5月単月実績は前年同月比4.4%減と、概ね前年と同等水準にて推移しているものの、経済動向の不透明感の影響は依然として続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期ビジョンである「Be a PARTNER of EXPERIENCE MARKETING(経験価値提供型マーケティング・パートナーになる)」の実現に向け、Experienceマーケティングサービスの提供を通じて、クライアントから継続的に選ばれるマーケティング・パートナーへと進化すべく、市場領域の拡大とサービスの拡充に重点を置きながら各事業を推進してまいりました。

展示会、イベント等のリアル領域におけるマーケティングサービスにおいて、直接取引を主体としたワンストップ・ソリューションの強みを活かし、市場領域の拡大・サービスの拡充を図る。

デジタル・コンテンツ&マーケティング分野の強化に取り組むとともに、リアル領域とデジタル領域との融合により、新たなサービス価値を創造する。

収益性の改善を重要な経営課題と位置づけ、プロジェクト毎の利益確保に努めると共に、ローコスト・オペレーションによるコスト抑制を図る。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、22億63百万円(前年同四半期比27.7%増)となりました。各商材カテゴリー別の売上高の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
展示会出展	812	925	113	13.9
イベントプロモーション	170	402	232	136.6
商談会・プライベートショー	317	390	72	22.8
カンファレンス・セミナー	85	73	12	14.2
商環境	159	258	99	62.4
デジタル・コンテンツ&マーケティング	180	178	1	0.9
その他	48	34	13	28.3
売上高合計	1,772	2,263	490	27.7

売上高増加の要因としましては、展示会出展において、前期下期に行った営業活動量の増加を目的とした体制強化が奏功したこと、イベントプロモーションにおいて、自動車や化粧品等のBtoCメーカーへの営業活動を積極的に推進したことに加え、大型案件の受注があったこと、商談会・プライベートショーにおいて、顧客ターゲットを拡大しつつ、積極的な営業活動を展開したこと、商環境において、協業パートナーとの連携強化を図ったことに加え、展示会等で取引のある既存顧客に対し、商環境の提案活動を積極的に行ったこと等によるものです。

営業損失は13百万円(前年同四半期は営業損失2億34百万円)、経常損失は11百万円(前年同四半期は経常損失2億35百万円)となりました。これは、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の抑制といった収益性の改善策を両軸にて実施したことによります。

売上総利益は、6億9百万円(前年同四半期比57.2%増)、売上総利益率が26.9%(前年同四半期は21.9%)となりました。これは、前述の要因により売上高が増加したことに加え、採算性を重視した業務オペレーションに注力し、プロジェクト毎の利益確保に努めたこと等によるものです。

販売費及び一般管理費は、6億22百万円(前年同四半期比0.1%増)、販売費及び一般管理費率が27.5%(前年同四半期は35.1%)となりました。これは、株式会社スプラシアの株式取得費用等の一時的な費用分が当期において減少したこと、ローコスト・オペレーションを推進すべく、管理部門を中心にコスト管理に取り組んだこと等によります。

親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億75百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業₁

当第1四半期連結累計期間におけるリアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、21億16百万円(前年同四半期比27.5%増)、セグメント利益は63百万円(前年同四半期はセグメント損失1億64百万円)となりました。

これは、前述に記載のとおり、売上高においては、商材別の事業戦略が奏功したこと、セグメント利益においては、プロジェクト毎の利益確保及びローコスト・オペレーションの取組みによる改善効果によるものです。

b. デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業₂

当第1四半期連結累計期間におけるデジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、1億68百万円(前年同四半期比37.3%増)、セグメント損失は52百万円(前年同四半期はセグメント損失42百万円)となりました。

これは、デジタル領域におけるグループ戦略の実現に向けて体制変更を実施した事に伴い、一時的に管理コストが増加したことによるものです。

1. 展示会・イベント等、人と人が直接出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experience マーケティング」と位置付け、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。
2. インターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域、ロボティクスなど、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産合計49億71百万円(前連結会計年度末比5.4%減)、負債合計41億54百万円(前連結会計年度末比4.7%減)、純資産合計8億16百万円(前連結会計年度末比9.1%減)となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は36億50百万円(前連結会計年度末比2億70百万円減少)となりました。これは、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比7億16百万円減少したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は13億20百万円(前連結会計年度末比15百万円減少)となりました。これは、のれんの償却により前連結会計年度末比16百万円減少したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は29億44百万円(前連結会計年度末比31百万円減少)となりました。これは、買掛金が前連結会計年度末比3億32百万円減少したものの、リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業において新規借入を行ったことにより短期借入金の前連結会計年度末比3億円増加したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は12億10百万円(前連結会計年度末比1億72百万円減少)となりました。これは、約定返済により長期借入金の前連結会計年度末比1億60百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は8億16百万円(前連結会計年度末比81百万円減少)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと及び配当を行ったことにより利益剰余金が前連結会計年度末比77百万円減少したことが主な要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,855,200	3,855,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,855,200	3,855,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	3,855,200	-	174,449	-	292,028

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,854,400	38,544	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	800	-	-
発行済株式総数	3,855,200	-	-
総株主の議決権	-	38,544	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,517	1,685,990
受取手形及び売掛金	2,158,303	1,442,212
製品	4,486	10,290
仕掛品	139,541	292,162
原材料及び貯蔵品	2,087	4,341
その他	221,052	218,037
貸倒引当金	2,405	2,174
流動資産合計	3,921,583	3,650,860
固定資産		
有形固定資産	230,381	225,565
無形固定資産		
のれん	257,245	240,811
その他	637,476	644,762
無形固定資産合計	894,721	885,573
投資その他の資産		
その他	212,269	210,790
貸倒引当金	1,385	1,268
投資その他の資産合計	210,884	209,522
固定資産合計	1,335,987	1,320,661
資産合計	5,257,571	4,971,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	924,166	591,484
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,123,133	1,081,395
未払法人税等	490	5,155
賞与引当金	135,347	71,483
工事補償引当金	1,900	2,795
その他	290,644	392,082
流動負債合計	2,975,682	2,944,395
固定負債		
長期借入金	1,244,702	1,083,871
その他	138,490	126,442
固定負債合計	1,383,193	1,210,314
負債合計	4,358,875	4,154,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,449	174,449
資本剰余金	289,331	289,331
利益剰余金	414,276	336,821
株主資本合計	878,057	800,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,279	5,654
その他の包括利益累計額合計	5,279	5,654
新株予約権	1,033	1,015
非支配株主持分	14,325	9,539
純資産合計	898,695	816,811
負債純資産合計	5,257,571	4,971,521

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,772,640	2,263,356
売上原価	1,384,830	1,653,718
売上総利益	387,810	609,637
販売費及び一般管理費	622,390	622,788
営業損失()	234,579	13,151
営業外収益		
受取配当金	63	81
物品売却益	-	3,925
雑収入	2,876	923
営業外収益合計	2,939	4,929
営業外費用		
支払利息	3,121	3,654
雑損失	294	0
営業外費用合計	3,416	3,654
経常損失()	235,056	11,876
税金等調整前四半期純損失()	235,056	11,876
法人税、住民税及び事業税	2,296	517
法人税等調整額	59,577	15,874
法人税等合計	57,280	16,391
四半期純損失()	177,776	28,267
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,651	4,785
親会社株主に帰属する四半期純損失()	175,124	23,482

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	177,776	28,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	374
その他の包括利益合計	462	374
四半期包括利益	177,313	27,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,661	23,107
非支配株主に係る四半期包括利益	2,651	4,785

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,859千円	6,520千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	47,568千円	44,702千円
のれんの償却額	20,868千円	16,433千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	52,318	14	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	53,972	14	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	リアルエクスペ リエンス&コミュニ ケーション	デジタルエクスペ リエンス&コミュ ニケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,660,020	112,620	1,772,640	-	1,772,640
セグメント間の内部売上高又 は振替高	300	9,784	10,084	10,084	-
計	1,660,320	122,404	1,782,724	10,084	1,772,640
セグメント損失()	164,686	42,457	207,143	27,435	234,579

(注) 1. セグメント損失の調整額 27,435千円は、のれんの償却額 20,868千円、セグメント間取引 6,567千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション」セグメントにおいて、株式会社スプラシアの株式を取得し、連結子会社としたことによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては271,735千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	リアルエクスペ リエンス&コミュニ ケーション	デジタルエクスペ リエンス&コミュ ニケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,113,726	149,629	2,263,356	-	2,263,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,679	18,470	21,149	21,149	-
計	2,116,405	168,100	2,284,505	21,149	2,263,356
セグメント利益又は セグメント損失()	63,386	52,264	11,122	24,273	13,151

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 24,273千円は、のれんの償却額 16,433千円、セグメント間取引 7,839千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	46円39銭	6円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	175,124	23,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	175,124	23,482
普通株式の期中平均株式数(株)	3,775,307	3,855,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額53,972千円

1株当たりの金額14円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日平成29年6月12日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社 博 展
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廿 楽 眞 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 島 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。